貸借対照表

科目	平成19年度中間期（平成19年9月末）	平成18年度（平成19年3月末）	増減
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	**14,781**	**11,795**	**2,986**
現預金及び有価証券	6,616	2,810	3,806
売掛債権	4,267	5,062	▲794
棚卸資産	1,838	1,887	▲48
その他	2,058	2,035	23
固定資産	**14,236**	**13,332**	**903**
有形固定資産	4,843	3,900	942
無形固定資産	837	849	▲12
投資その他の資産	8,556	8,582	▲26
資産合計	**29,017**	**25,128**	**3,889**

科目	平成19年度中間期（平成19年9月末）	平成18年度（平成19年3月末）	増減
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	**12,959**	**12,316**	**643**
買掛債務	6,952	7,317	▲365
社債及び短期借入金	2,700	1,842	858
その他	3,306	3,156	149
固定負債	**9,685**	**6,602**	**3,082**
社債及び長期借入金	7,684	5,128	2,555
その他	2,001	1,474	526
負債合計	**22,644**	**18,919**	**3,725**
純資産の部			
株主資本	**5,229**	**5,003**	**225**
資本金	3,246	3,246	—
資本剰余金	1,691	4,181	▲2,489
資本準備金	—	1,182	▲1,182
その他資本剰余金	1,691	2,998	▲1,306
利益剰余金	298	▲2,404	2,702
その他利益剰余金	298	▲2,404	2,702
特別償却準備金	35	35	—
繰越利益剰余金	263	▲2,439	2,702
自己株式	▲7	▲19	12
評価・換算差額等	**1,143**	**1,205**	**▲61**
その他有価証券評価差額金等	1,143	1,205	▲61
純資産合計	**6,372**	**6,208**	**164**
負債、純資産合計	**29,017**	**25,128**	**3,889**

損益計算書

科目	平成19年度 中間期 (平成19.4.1 平成19.9.30)	平成18年度 中間期 (平成18.4.1 平成18.9.30)	前年同期比
	億円	億円	億円
売上高	**14,001**	**13,294**	**706〈+5.3%〉**
売上原価	11,017	10,252	764
売上総利益	2,983	3,042	▲58
販売費及び一般管理費	3,171	3,229	▲58
営業利益	**▲187**	**▲187**	**▲0**
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	759	383	375
退職給付積立不足償却額	—	22	▲22
雑収入	83	85	▲1
計	843	491	351
営業外費用			
支払利息	55	57	▲1
雑支出	181	97	83
計	237	155	82
経常利益	**418**	**149**	**268**
特別利益			
投資有価証券売却益	70	—	
債務保証損失引当金戻入額	22	—	
計	92	—	92
特別損失			
棚卸資産評価損	242	—	
関係会社株式等評価損	56	93	
債務保証損失引当金繰入額	3	—	
計	302	93	209
税引前当期純利益	208	56	151
法人税、住民税及び事業税	▲60	▲51	▲8
法人税等調整額	▲30	▲20	▲10
当期純利益	**298**	**128**	**169**

（注１）「売上高」の前年同期比欄〈　〉内添字は前年同期比増減率を表示しております。
（注２）「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社などの関連会社株式の売却に係るものです。
（注３）「債務保証損失引当金戻入額」は、債務超過の関係会社に係るものです。
（注４）「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る簿価の切下げ額です。
（注５）「関係会社株式等評価損」は、関係会社株式に係る評価損です。
（注６）「債務保証損失引当金繰入額」は、債務超過の関係会社に係るものです。

株主資本等変動計算書

平成19年度　中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	計
		資本準備金	その他資本剰余金	計	その他利益剰余金		計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年3月末残高	3,246	1,182	2,998	4,181	35	▲2,439	▲2,404	▲19	5,003
当中間期変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替		▲1,182	1,182	—			—		—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替			▲2,404	▲2,404		2,404	2,404		—
剰余金の配当			▲62	▲62			—		▲62
当期純利益				—		298	298		298
自己株式の取得				—			—	▲270	▲270
自己株式の処分			▲23	▲23			—	282	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	▲1,182	▲1,306	▲2,489	—	2,702	2,702	12	225
平成19年9月末残高	3,246	—	1,691	1,691	35	263	298	▲7	5,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金等	計	
	億円	億円	億円
平成19年3月末残高	1,205	1,205	6,208
当中間期変動額			
資本準備金のその他資本剰余金への振替		—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		—	—
剰余金の配当		—	▲62
当期純利益		—	298
自己株式の取得		—	▲270
自己株式の処分		—	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲61	▲61	▲61
当中間期変動額合計	▲61	▲61	164
平成19年9月末残高	1,143	1,143	6,372

（注1）「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものです。

（注2）「その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものです。

（注3）「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現　富士通エレクトロニクス株式会社）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものです。

（注4）「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社（現　富士通エレクトロニクス株式会社）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものです。